

2020年度中間期版 ディスクロージャー 資料編

銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。(2021年1月開示)

開示項目一覧

銀行法施行規則(第19条の2,3)

◎連結情報

◆銀行、子会社等の主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況	1
直近3中間連結会計年度及び 直近2連結会計年度における主要な業務の状況	1
連結経常収益／連結経常利益／ 親会社株主に帰属する中間純利益／ 親会社株主に帰属する当期純利益／ 連結中間包括利益／連結包括利益／ 連結純資産額／連結総資産額／連結自己資本比率	

◆銀行、子会社等の直近2中間連結会計年度における 財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	4・5
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権の額	14
自己資本の充実の状況等	34～41
セグメント情報等	15
金融商品取引法による監査証明	4

◎単体情報

◆銀行の概況及び組織に関する事項

大株主の状況	33
--------	----

◆銀行の主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況	1
直近3中間事業年度及び 直近2事業年度における主要な業務の状況	17
経常収益／経常利益／中間純利益／当期純利益／ 資本金／発行済株式総数／純資産額／総資産額／ 預金残高／貸出金残高／有価証券残高／ 単体自己資本比率／従業員数／信託報酬／信託財産額／ 信託勘定貸出金残高／信託勘定有価証券残高／ 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	

直近2中間事業年度における業務の状況

(主要な業務の状況を示す指標)

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	23
資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支	23
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り	23
総資金利鞘	23
受取利息・支払利息の増減	23
総資産経常利益率・資本経常利益率	33
総資産中間純利益率・資本中間純利益率	33

(預金に関する指標)

流動性預金、定期性預金、その他預金、 譲渡性預金の残高・平均残高	24
定期預金の残存期間別残高	24

(貸出金等に関する指標)

手形貸付、証書貸付、当座貸越、 割引手形の残高・平均残高	25
貸出金の残存期間別残高	25
業種別貸出金残高	25
中小企業等貸出金残高	25
使途別貸出金残高	25
担保別貸出金残高	26
担保別支払承諾見返額	26
特定海外債権残高	26
預貸率の期末値・期中平均値	33

(有価証券に関する指標)

商品有価証券の種類別平均残高	27
有価証券の種類別残存期間別残高	27
有価証券の種類別残高・平均残高	27
預証率の期末値・期中平均値	33

(信託業務に関する指標)

信託財産残高表	28
金銭信託等の受託残高	28
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	28
信託期間別の元本残高	28

◆銀行の業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組状況	2・3
--------------------------------	-----

◆銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	18・19
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権の額	26
自己資本の充実の状況等	42～50
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引	29～32
貸倒引当金の期末残高・期中増減額	26
貸出金償却額	26
金融商品取引法による監査証明	18

記載金額、口数、株数は、各表の単位未満を切り捨てて表示
しています。また、比率につきましては、小数第1位、第2
位、第3位など、各表の表示単位未満を切り捨てて表示して
います。

経営環境と業績連結情報

● 中間事業年度における事業の概況

経営環境

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。このところ持ち直しの動きがみられます。個人消費は緩やかに持ち直してきていますが、設備投資は企業収益の減少や先行き不透明感の高まりから減少傾向が続いております。雇用情勢は引き続き弱い動きが続いていますが、雇用者数等一部の動きに底堅さがみられるようになってきました。

当社グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、米国や中国の需要回復を

背景に生産が回復しております。10月以降も春先からの減産や生産調整を取り戻すために、前年を上回る生産が期待されております。

金融環境を振り返りますと、日経平均株価は7月下旬に円高の進行や新型コロナウイルス感染症の新規感染者数増加への懸念から21,000円台まで下落しましたが、その後は上昇基調を取り戻し、株価は一時、急落前の水準を回復しました。また長期金利は0%近傍を横ばいで推移しました。

営業の経過及び成果

■ 営業の経過

このような金融経済環境のもと、当社は中期経営計画『一步前へ』（計画期間：2019年4月～2021年3月）の最終年度として、お客さま一人ひとりのニーズに合わせたサービスをお届けすることでお客さま・地域とともに成長できるビジネスモデルの確立を目指し、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。

■ 営業の成果

（連結）
当社グループの連結経常収益は、貸出金売却益の計上などによりその他業務収益が増加したものの、金利スワップ受入利息等の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比5億円減少して578億円となりました。連結経常費用は、資金調達費用や営業経費が減少したことなどから、前年同期比20億円減少して499億円となりました。

その結果、連結経常利益は前年同期比14億円増加して79億円と

なりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比16億円増加して55億円となりました。

（単体）

当社の経常収益は資金運用収益が254億円、役務取引等収益が60億円、その他業務収益が34億円となるなど前年同期比9億円減少して360億円となりました。一方、経常費用は資金調達費用が10億円、役務取引等費用が40億円、その他業務費用が11億円、営業経費が224億円となるなど前年同期比26億円減少して295億円となりました。この結果、経常利益は65億円、中間純利益は50億円となりました。

資産及び負債の状況につきましては、貸出金は事業者向け貸出や住宅ローン等が増加したことにより前年度末比1,087億円増加して4兆3,118億円となりました。有価証券は市場動向を注視しつつ運用した結果、前年度末比793億円増加して1兆3,637億円となりました。預金は個人預金や法人預金等が増加したことにより前年度末比2,680億円増加して5兆4,149億円となりました。

配当政策

当社は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。

この方針に従いまして、中間配当につきましては、1株当たり35円とさせていただきます。

● 主要な連結経営指標等の推移

		2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	58,461	58,362	57,842	117,051	115,303
うち連結信託報酬	百万円	—	12	1	—	24
連結経常利益	百万円	6,365	6,414	7,914	10,639	10,335
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,073	3,913	5,577	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	6,861	5,498
連結中間包括利益	百万円	982	5,969	18,913	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	3,351	△8,962
連結純資産額	百万円	308,757	314,192	315,269	309,676	297,809
連結総資産額	百万円	5,750,777	5,858,072	6,458,358	5,833,869	5,983,075
1株当たり純資産額	円	7,122.77	7,236.47	7,242.71	7,139.69	6,835.68
1株当たり中間純利益	円	97.52	93.66	133.49	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	164.23	131.60
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	97.41	93.54	133.30	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	164.03	131.42
自己資本比率	%	5.17	5.16	4.68	5.11	4.77
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.87	8.37	8.36	8.26	8.16
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△86,803	61,692	354,470	△29,773	102,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	68,970	△64,455	△64,276	104,844	△69,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△16,528	△1,526	△1,488	△27,052	△3,054
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	158,946	237,021	559,731	241,318	271,028
従業員数（外、平均臨時従業員数）	人	3,686 [893]	3,637 [877]	3,535 [870]	3,585 [899]	3,520 [881]
信託財産額	百万円	—	551	1,040	—	980

（注）1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号（以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を適用しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

●中小企業の経営支援に関する取組み方針

当社は、お客さまの経営改善に向けたサポート等に積極的に貢献していくため、金融円滑化対応方針や地域密着型金融推進方針を定め取り組んでいます。

また、地域の活性化に向けて設備資金を含めた新規融資等に積極的に取り組んでいます。

■金融円滑化対応方針

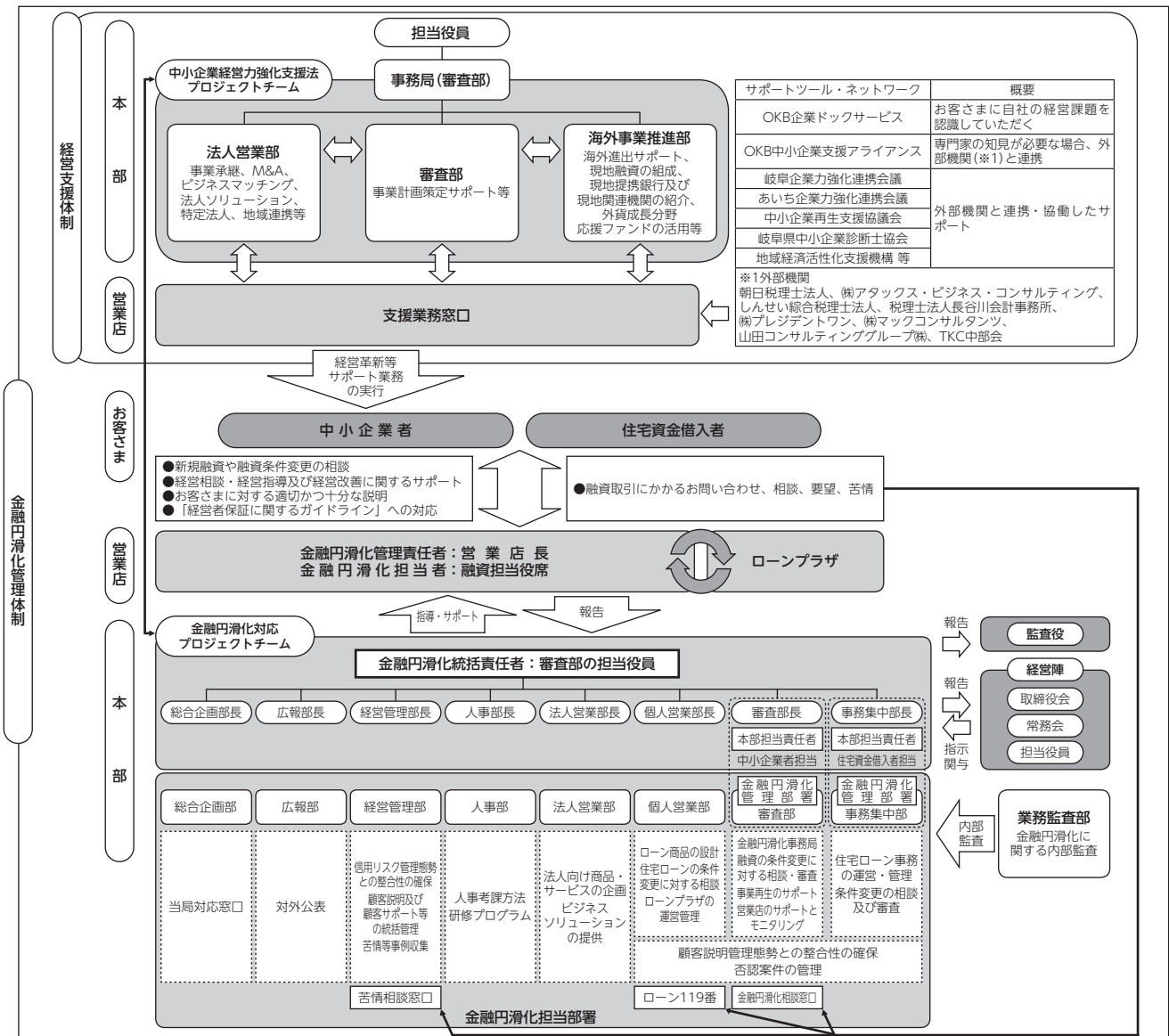
経営の基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」のもと、お客さまに対する円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置づけて取り組んでいます。お客さまに当社の金融円滑化に対する取組姿勢をご理解いただくとともに、これまで以上に金融サービス業としての金融仲介機能を発揮し、お客さまからの経営改善等の各種ご相談、お借入れ条件の変更等に迅速かつ適切にお応えするための体制を整備しています。

■地域密着型金融推進方針

経営の基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実践こそが、「地域密着型金融」そのものであると考えております。中期経営計画『一步前へ』では、お客さま一人ひとりのニーズに合わせたサービスをお届けすることで、当社が、お客さまや地域とともに成長できるビジネスモデルを目指しており、「お客さまのニーズに合わせた価値の創出」、「地域への積極関与と健全性の確保」を重点戦略として位置付け、「事業性評価に基づく確かなソリューションの提案」や「地域サービスの向上による地方創生への貢献」などを図ることによって地域密着型金融を推進しております。

●中小企業の経営支援に関する態勢整備

当社は金融円滑化管理体制に経営支援体制を追加し、以下の体制で取り組んでいます。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

●中小企業の経営支援に関する取組状況

■取組状況

- ・当社は審査部に経営革新サポートセンターを設置し、お客さまの経営改善、事業再生に向けた取り組みを支援しています。
- ・当社をメインバンクとしていただいているお客さまを主な対象として、経営改善計画策定の支援やモニタリング、改善策立案への助言や提案、公的機関や専門家の紹介等の業務を行っています。

(2020年9月30日現在)

本部・営業店が一体となり経営支援を行う対象のお客さま	129社
うち、経営改善計画を策定もしくは策定中のお客さま	109社

- ・当社は2012年11月5日に経営革新等支援機関の認定を受け、経営改善計画策定の支援のほか、事業承継やビジネスマッチング、海外ビジネスサポート等、中小企業の皆さまの経営力強化を図るための各種支援を行っています。
- ・また、お客さまが置かれた「外部環境」や、お客さまそれぞれの「優れた面」「克服すべき課題」を十分に把握・分析して「事業性評価」を行うとともに、当社グループを挙げて適切な「ソリューションメニュー」を提供しています。

■経営サポート事例

創業・新規事業開拓のサポート

- ・外部機関や専門家と連携し事業計画策定や資金支援を実施しました。
- ・創業・新規事業開始後も、OKB総研と連携し件走支援を実施しました。

成長段階におけるサポート

- ・合同商談会や個社別のビジネスマッチングなどを通じて、お客さまの販路・調達先拡大のサポートを実施しました。
- ・また、外部事業者や専門家と幅広く連携することで、お客さまの人材確保やコストダウンなど、様々な経営課題・ニーズに対してのソリューションを提案しました。

経営改善・事業再生・業種転換等のサポート

- ・採算管理に課題があるお客さまに対し、今後の事業展望や課題解消策について対話を重ねました。
- ・外部機関とも連携しながら、長期安定的な収益確保を目的に新規事業への進出を含めた事業計画の策定支援に取り組みました。
- ・現在は、事業計画の達成に向けた施策の実行に取り組んでおり、今後の業績改善に期待ができています。

事業承継のサポート

- ・多くの企業オーナーが事業承継を検討する年齢となっており、事業承継を検討しているオーナー経営者の考える将来の経営戦略を確認しながら、後継者への自社株の移転方法や、オーナー経営者の相続対策などを信託商品「OKB相続サポート」の活用や専門機関との連携によりサポートしました。
- ・また、後継者不在のオーナー経営者に対しては、M&Aを提案し、相手方の経営資源も活用することで、持続的な成長が期待できるマッチングを行いました。

■経営者保証に関するガイドラインへの対応

- ・当社は「経営者保証に関するガイドライン※」（以下、「ガイドライン」）の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づき対応しています。

	2019年度 (上半期)	2019年度 (下半期)	2020年度 (上半期)
新規に無保証で融資した件数	1,628件	1,390件	3,720件
保証契約を変更した件数	76件	121件	130件
保証契約を解除した件数	269件	458件	612件
ガイドラインに基づく 保証債務整理の成立件数	6件	1件	0件
新規融資件数	8,568件	8,311件	12,631件
新規融資に占める経営者保証 に依存しない融資の割合	19.00%	16.72%	29.45%

※2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会・日本商工会議所）が公表

■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2020年度 (上半期)
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 $\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$	29.5%
①新規に無保証で融資した件数	3,720件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件
⑤新規融資件数	12,631件

■事業承継時における保証徴求割合（4類型）

	2020年度 (上半期)
新旧両経営者から保証徴求 $\{(⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)) \times 100$	0.0%
旧経営者のみから保証徴求 $\{(⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)) \times 100$	39.5%
新経営者のみから保証徴求 $\{(⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)) \times 100$	43.3%
経営者からの保証徴求なし $\{(⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)) \times 100$	17.2%
⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数(新旧両経営者から保証徴求)	0件
⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数(旧経営者のみから保証徴求)	103件
⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数(新経営者のみから保証徴求)	113件
⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数(経営者からの保証徴求なし)	45件

●地域の活性化に関する取組状況

■開催したセミナー・商談会等

- ・2020年度上半期は、新型コロナウイルスの影響でセミナー・商談会の開催を見送りました。

■ビジネスマッチングの実績

	2020年度（上半期）
成約件数	384件

連結情報

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度 中間期 (2019年9月30日)	2020年度 中間期 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	239,510	568,405
コールローン及び買入手形	6,539	7,309
買入金銭債権	3,187	2,427
商品有価証券	554	678
金銭の信託	3,023	5,007
有価証券	1,309,175	1,369,019
貸出金	4,080,400	4,287,809
外国為替	6,322	5,615
リース債権及びリース投資資産	76,425	79,938
その他資産	85,043	87,458
有形固定資産	34,060	33,342
無形固定資産	7,827	6,014
退職給付に係る資産	6,775	5,932
繰延税金資産	1,839	1,913
支払承諾見返	20,660	17,591
貸倒引当金	△23,259	△20,090
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,858,072	6,458,358
(負債の部)		
預金	5,038,347	5,400,838
譲渡性預金	62,788	57,888
コールマネー及び売渡手形	9,712	18,197
売現先勘定	29,685	39,980
債券貸借取引受入担保金	75,620	107,792
借入金	216,208	413,045
外国為替	628	673
信託勘定借	551	1,040
その他負債	66,783	64,129
賞与引当金	1,796	1,765
退職給付に係る負債	3,553	3,667
役員退職慰労引当金	33	31
睡眠預金払戻損失引当金	312	232
ポイント引当金	963	937
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	14,083	13,125
再評価に係る繰延税金負債	2,151	2,151
支払承諾	20,660	17,591
負債の部合計	5,543,880	6,143,088
(純資産の部)		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	164,550	168,782
自己株式	△190	△164
株主資本合計	248,968	253,226
その他有価証券評価差額金	51,820	49,603
繰延ヘッジ損益	2,182	893
土地再評価差額金	2,504	2,504
退職給付に係る調整累計額	△3,137	△3,580
その他の包括利益累計額合計	53,369	49,420
新株予約権	150	157
非支配株主持分	11,704	12,466
純資産の部合計	314,192	315,269
負債及び純資産の部合計	5,858,072	6,458,358

● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	58,362	57,842
資金運用収益	28,634	25,425
（うち貸出金利息）	(18,895)	(18,526)
（うち有価証券利息配当金）	(5,643)	(5,898)
信託報酬	12	1
役務取引等収益	7,283	7,302
その他業務収益	1,378	3,644
その他経常収益	21,053	21,468
経常費用	51,948	49,928
資金調達費用	2,682	1,099
（うち預金利息）	(609)	(358)
役務取引等費用	3,962	3,846
その他業務費用	686	1,131
営業経費	24,665	23,975
その他経常費用	19,950	19,875
経常利益	6,414	7,914
特別利益	—	—
特別損失	158	49
固定資産処分損	156	48
減損損失	1	0
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前中間純利益	6,256	7,865
法人税、住民税及び事業税	1,605	1,729
法人税等調整額	307	195
法人税等合計	1,912	1,924
中間純利益	4,343	5,940
非支配株主に帰属する中間純利益	430	362
親会社株主に帰属する中間純利益	3,913	5,577

● 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	4,343	5,940
その他の包括利益	1,625	12,973
その他有価証券評価差額金	4,124	13,126
繰延ヘッジ損益	△2,792	△438
退職給付に係る調整額	294	285
中間包括利益	5,969	18,913
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,528	18,501
非支配株主に係る中間包括利益	441	412

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結情報

● 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	162,104	△211	246,500
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,462		△1,462
親会社株主に帰属する中間純利益			3,913		3,913
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△4	22	17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,446	21	2,467
当中間期末残高	46,773	37,834	164,550	△190	248,968

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	47,706	4,974	2,504	△3,431	51,753	153	11,268	309,676
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,462
親会社株主に帰属する中間純利益								3,913
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,113	△2,792	—	294	1,615	△3	435	2,047
当中間期変動額合計	4,113	△2,792	—	294	1,615	△3	435	4,515
当中間期末残高	51,820	2,182	2,504	△3,137	53,369	150	11,704	314,192

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	164,673	△192	249,088
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,462		△1,462
親会社株主に帰属する中間純利益			5,577		5,577
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△6	28	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	4,108	28	4,137
当中間期末残高	46,773	37,834	168,782	△164	253,226

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	36,527	1,331	2,504	△3,866	36,497	165	12,058	297,809
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,462
親会社株主に帰属する中間純利益								5,577
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,076	△438	—	285	12,923	△8	407	13,322
当中間期変動額合計	13,076	△438	—	285	12,923	△8	407	17,460
当中間期末残高	49,603	893	2,504	△3,580	49,420	157	12,466	315,269

連結情報

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
科目	2019年度 中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,256	7,865
減価償却費	2,374	2,301
減損損失	1	0
貸倒引当金の増減(△)	△1,286	△945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△22
退職給付に係る資産の 増減額(△は増加)	△70	△67
退職給付に係る負債の 増減額(△は減少)	253	252
役員退職慰労引当金の 増減額(△は減少)	2	△8
睡眠預金払戻損失引当金の 増減(△)	△1	△67
資金運用収益	△28,634	△25,425
資金調達費用	2,682	1,099
有価証券関係損益(△)	△914	△1,066
固定資産処分損益(△は益)	156	48
商品有価証券の純増(△) 減	618	△127
貸出金の純増(△) 減	32,732	△109,120
預金の純増減(△)	12,040	268,321
譲渡性預金の純増減(△)	5,072	8,400
借入金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減(△)	8,313	138,707
預け金(日銀預け金を 除く)の純増(△) 減	2,480	△671
コールローン等の 純増(△) 減	1,938	△2,418
コールマネー等の 純増減(△)	△4,365	13,978
債券貸借取引受入 担保金の純増減(△)	△1,679	21,361
外国為替(資産)の 純増(△) 減	363	3,675
外国為替(負債)の 純増減(△)	△41	219
資金運用による収入	25,869	25,517
資金調達による支出	△3,558	△2,071
賃貸資産の増減額 (△は増加)	△563	74
リース債権及びリース投資 資産の純増(△) 減	△4,251	△866
信託勘定借の純増減(△)	551	59
その他	6,319	7,100
小計	62,629	356,104
法人税等の支払額	△1,098	△1,638
法人税等の還付額	162	3
営業活動による キャッシュ・フロー	61,692	354,470

(単位：百万円)		
科目	2019年度 中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△163,951	△205,531
有価証券の売却による収入	55,012	71,762
有価証券の償還による収入	46,124	70,703
有形固定資産の取得による支出	△1,156	△748
無形固定資産の取得による支出	△484	△454
その他	△0	△8
投資活動による キャッシュ・フロー	△64,455	△64,276
財務活動による キャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,462	△1,462
非支配株主への 配当金の支払額	△5	△4
自己株式の 取得による支出	△1	△0
自己株式の 売却による収入	0	0
その他	△57	△20
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,526	△1,488
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△8	△2
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△4,297	288,702
現金及び現金同等物の 期首残高	241,318	271,028
現金及び現金同等物の 中間期末残高	237,021	559,731

連結情報

● 注記事項 (2020年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社…………… 10社
主要な会社名
共友リース株式会社、共立コンピューターサービス株式会社、株式会社OKB総研
- (2) 非連結子会社
会社名…OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.、大垣共立アグリビジネス1号投資事業有限責任組合、大垣共立ソフトピアジャパン入居企業支援1号投資事業有限責任組合、大垣共立事業承継1号投資事業有限責任組合、大垣共立事業承継2号投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社…………… 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社…………… 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名…OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.、大垣共立アグリビジネス1号投資事業有限責任組合、大垣共立ソフトピアジャパン入居企業支援1号投資事業有限責任組合、大垣共立事業承継1号投資事業有限責任組合、大垣共立事業承継2号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社…………… 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日…………… 10社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

連結情報

● 注記事項 (2020年度中間期)

- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、ポイント制サービス「サックスポイント・プレゼント」におけるサックスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来費消された場合の負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債は、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前連結会計年度に追加情報として記載した新型コロナウイルス感染症の影響について、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

連結情報

● 注記事項 (2020年度中間期)

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額
出資金 1,244百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,352百万円
延滞債権額 40,986百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 123百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 12,150百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 54,613百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
額面金額 9,189百万円

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 60百万円
有価証券 578,427百万円
リース債権及びリース投資資産 854百万円
その他資産 477百万円
計 579,819百万円
担保資産に対応する債務
預金 25,711百万円
売現先勘定 39,980百万円
債券貸借取引受入担保金 107,792百万円
借入金 350,987百万円
支払承諾 52百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,123百万円
その他資産 3百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、中央清算機関差入証拠金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 183百万円
中央清算機関差入証拠金 40,000百万円
保証金 431百万円
敷金 739百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間末において該当するものはありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,418,821百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 1,343,410百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するのであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,853百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 53,021百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 24,366百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,040百万円

連結情報

● 注記事項 (2020年度中間期)

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

リース業に係る収益	19,018百万円
株式等売却益	990百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	11,623百万円
退職給付費用	828百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

リース業に係る費用	17,862百万円
貸倒引当金繰入額	240百万円
株式等売却損	443百万円
株式等償却	25百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,831	—	—	41,831	
合計	41,831	—	—	41,831	
自己株式					
普通株式	53	0	7	45 (注)	
合計	53	0	7	45	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡7千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的 となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			157	
合計			—			157	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 6月22日 定時株主総会	普通株式	1,462	35.00	2020年 3月31日	2020年 6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 11月10日 取締役会	普通株式	1,462	利益剰 余金	35.00	2020年 9月30日	2020年 12月10日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	568,405百万円
日銀預け金以外の預け金	△8,673百万円
現金及び現金同等物	559,731百万円

リース取引関係

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (1) リース資産の内容
 ①有形固定資産
 電子計算機及びその周辺装置であります。
 ②無形固定資産
 ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「5.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

1年内	22
1年超	14
合計	37

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳 (単位：百万円)

リース料債権部分	65,492
見積残存価額部分	2,193
受取利息相当額	△3,989
リース投資資産	63,696

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 (単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	4,288	19,292
1年超2年以内	3,411	15,836
2年超3年以内	2,980	12,380
3年超4年以内	2,393	8,424
4年超5年以内	1,487	4,858
5年超	2,546	4,699

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

1年内	533
1年超	948
合計	1,482

連結情報

● 注記事項 (2020年度中間期)

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	568,405	568,405	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	28,854	29,005	151
その他有価証券	1,323,926	1,323,926	—
(3) 貸出金	4,287,809		
貸倒引当金(※1)	△14,325		
	4,273,484	4,296,209	22,725
資産計	6,194,671	6,217,547	22,876
(1) 預金	5,400,838	5,401,039	201
(2) 譲渡性預金	57,888	57,889	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	107,792	107,792	—
(4) 借入金	413,045	413,057	12
負債計	5,979,565	5,979,778	213
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	17	17	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	281	281	—
デリバティブ取引計	298	298	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自社保証付私募債は、債券による将来キャッシュ・フロー及び保証による将来キャッシュ・フローと、新規に自社保証付私募債を発行した場合に想定される適用利率等を用いて、それぞれ現在価値を算定し時価を算出しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした貸出金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に譲渡性預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした借入金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

連結情報

● 注記事項 (2020年度中間期)

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

①非上場株式 (※1) (※2)	5,008
②債券	20
③その他	11,210
外国証券	3,734
その他の証券	7,476
合計	16,238

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

有価証券関係

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間 連結貸借対 照表計上額 を超えるもの	国 債	3,987	4,023	35
	地方債	500	505	4
	社 債	20,749	20,872	122
	その他	—	—	—
	小 計	25,237	25,401	163
時価が中間 連結貸借対 照表計上額 を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	3,616	3,604	△12
	その他	—	—	—
	小 計	3,616	3,604	△12
合 計		28,854	29,005	151

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株 式	101,809	41,397	60,411
	債 券	670,471	665,832	4,639
	国 債	73,691	72,439	1,252
	地方債	342,565	341,222	1,343
	社 債	254,215	252,171	2,043
	その他	191,686	179,803	11,883
	外国証券	155,957	146,339	9,618
	その他の証券	35,728	33,463	2,265
	小 計	963,967	887,032	76,934
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株 式	4,927	5,551	△624
	債 券	241,035	241,791	△755
	国 債	8,194	8,342	△147
	地方債	139,367	139,608	△241
	社 債	93,474	93,840	△366
	その他	113,995	118,553	△4,557
	外国証券	42,029	42,155	△125
	その他の証券	71,966	76,398	△4,432
	小 計	359,958	365,896	△5,937
合 計		1,323,926	1,252,929	70,997

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式25百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	70,997
その他有価証券	70,997
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	20,737
その他有価証券評価差額金(持分 相当額調整前)	50,259
(△)非支配株主持分相当額	655
(+)持分法適用会社が所有するそ の他有価証券に係る評価差額 金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	49,603

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券等に係る評価差額△0百万円を含めております。

連結情報

● 注記事項（2020年度中間期）

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	金利先物 買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	金利オプション 買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	金利先渡契約 買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,450	1,450	24	24
	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,450	1,450	△3	△3
	金利スワップ 受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	金利オプション 買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	その他 買建	—	—	—	—
合 計				20	20

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	通貨先物 買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	通貨オプション 買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	22,452	10,436	△13	△13
	為替予約 売建	4,284	104	15	15
	為替予約 買建	2,254	—	△5	△5
	通貨オプション 売建	63,477	52,492	△3,911	508
	通貨オプション 買建	63,477	52,492	3,911	161
	その他 売建	—	—	—	—
	その他 買建	—	—	—	—
合 計				△2	667

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他 (単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ 売建	1,255	—	△21	—
	クレジット・デリバティブ 買建	1,255	—	21	—
合 計				—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	30,000	30,000	281
	金利スワップ 受取変動・支払固定		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—	—
	金利スワップ 受取変動・支払固定		—	—	—
合 計					281

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

連結情報

●注記事項（2020年度中間期）

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	13百万円
------	-------

重要な後発事象

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容

	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 及び委任型執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（※）	普通株式 12,000株
付与日	2020年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年7月29日から 2070年7月28日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり2,154円

（※）株式数に換算して記載しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 （算定上の基礎）	7,242.71円
純資産の部の合計額	315,269百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 （うち新株予約権）	12,623百万円 157百万円
（うち非支配株主持分）	12,466百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	302,646百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	41,786千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 （算定上の基礎）	133.49円
親会社株主に帰属する中間純利益	5,577百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	5,577百万円
普通株式の期中平均株式数	41,783千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 （算定上の基礎）	133.30円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	58千株
（うち新株予約権）	58千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

●銀行法に基づくリスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額	2,740	1,352
延滞債権額	43,769	40,986
3カ月以上延滞債権額	35	123
貸出条件緩和債権額	12,525	12,150
合計	59,070	54,613

連結情報

●セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。また、セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	36,253	18,629	1,156	56,039	2,323	58,362	—	58,362
セグメント間の内部経常収益	809	277	580	1,667	1,633	3,301	△3,301	—
計	37,062	18,907	1,736	57,706	3,957	61,664	△3,301	58,362
セグメント利益	4,864	513	1,057	6,434	112	6,547	△132	6,414
セグメント資産	5,768,402	106,006	23,289	5,897,698	16,606	5,914,304	△56,231	5,858,072
その他の項目								
減価償却費	2,342	34	10	2,388	61	2,449	△75	2,374
資金運用収益	28,681	37	23	28,742	66	28,809	△174	28,634
資金調達費用	2,605	98	—	2,703	17	2,721	△38	2,682
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	176	△34	△175	△33	20	△12	0	△12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,508	801	3	2,314	107	2,421	12	2,434

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	35,362	19,065	979	55,408	2,434	57,842	—	57,842
セグメント間の内部経常収益	706	285	609	1,601	1,578	3,179	△3,179	—
計	36,069	19,351	1,589	57,010	4,012	61,022	△3,179	57,842
セグメント利益	6,532	414	891	7,837	87	7,924	△10	7,914
セグメント資産	6,364,696	109,219	24,415	6,498,331	22,481	6,520,812	△62,454	6,458,358
その他の項目								
減価償却費	2,309	33	9	2,352	80	2,432	△130	2,301
資金運用収益	25,433	36	22	25,492	60	25,552	△126	25,425
資金調達費用	1,017	106	—	1,124	17	1,142	△43	1,099
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	199	—	35	235	2	238	2	240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,107	141	27	1,275	15	1,291	45	1,336

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

セグメント情報等

関連情報

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,535	7,717	18,558	8,551	58,362

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,318	8,682	19,018	9,823	57,842

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、資金運用収益、有価証券等の売却益及びデリバティブ取引関連収益等については、顧客の地域別に把握することが困難なため、地域毎の経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	1	—	—	1	—	1

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	0	—	—	0	—	0

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

単体決算の状況

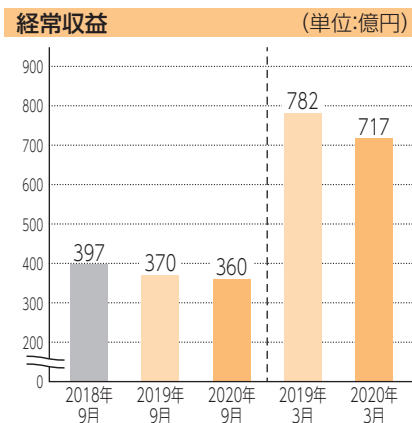
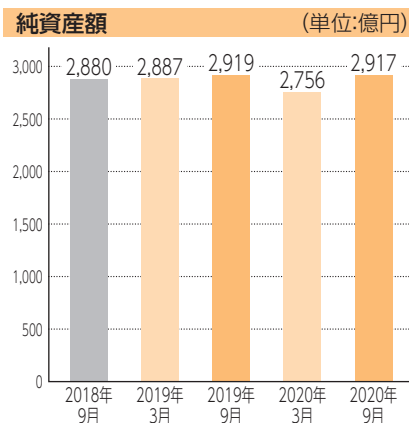
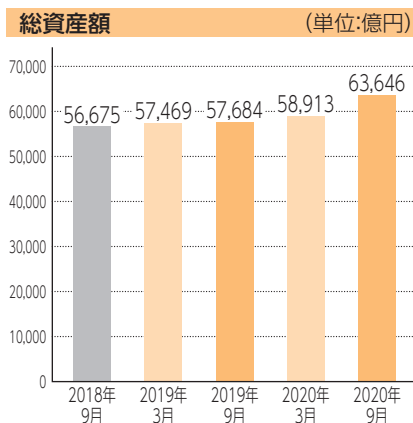
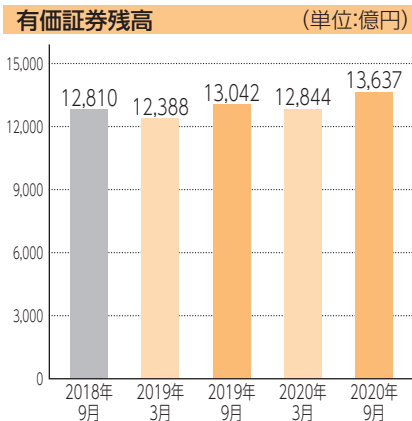
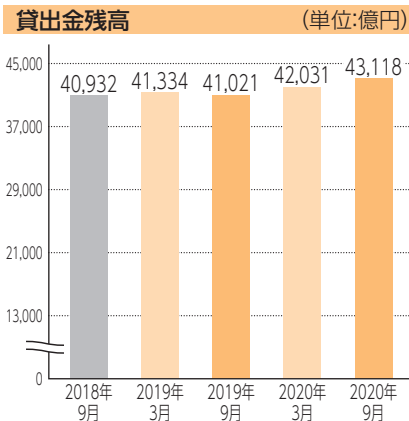
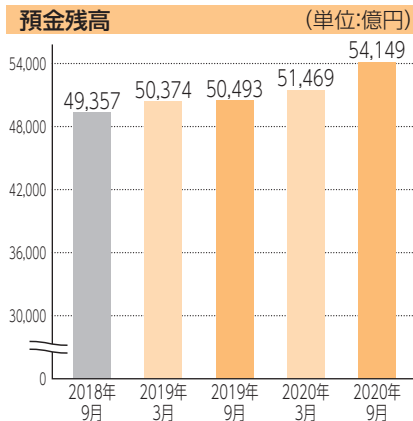
●主要な経営指標等の推移

		2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	39,799	37,062	36,069	78,231	71,785
うち信託報酬	百万円	—	12	1	—	24
経常利益	百万円	5,512	4,864	6,532	8,977	7,728
中間純利益	百万円	4,101	3,350	5,034	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	6,594	4,597
資本金	百万円	46,773	46,773	46,773	46,773	46,773
発行済株式総数	千株	41,831	41,831	41,831	41,831	41,831
純資産額	百万円	288,071	291,982	291,799	288,743	275,628
総資産額	百万円	5,667,552	5,768,402	6,364,696	5,746,914	5,891,313
預金残高	百万円	4,935,743	5,049,387	5,414,963	5,037,444	5,146,911
貸出金残高	百万円	4,093,202	4,102,109	4,311,867	4,133,487	4,203,160
有価証券残高	百万円	1,281,080	1,304,291	1,363,720	1,238,834	1,284,410
1株当たり中間純利益	円	98.17	80.18	120.49	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	157.85	110.04
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	98.06	80.08	120.33	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	157.66	109.88
1株当たり配当額	円	35.00	35.00	35.00	70.00	70.00
自己資本比率	%	5.08	5.05	4.58	5.02	4.67
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.44	7.96	7.95	7.87	7.76
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	3,002 [742]	2,914 [731]	2,820 [724]	2,900 [738]	2,813 [726]
信託財産額	百万円	—	551	1,040	—	980
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転	百万円	—	—	—	—	—
有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号 (以下、「告示」という。) に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を適用しております。



単体情報

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度 中間期 (2019年9月30日)	2020年度 中間期 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	238,882	566,934
コールローン	6,539	7,309
買入金銭債権	3,187	2,427
商品有価証券	554	678
金銭の信託	3,023	5,007
有価証券	1,304,291	1,363,720
貸出金	4,102,109	4,311,867
外国為替	6,322	5,615
その他資産	52,993	52,601
その他の資産	52,993	52,601
有形固定資産	30,605	30,079
無形固定資産	7,927	6,077
前払年金費用	9,431	9,572
支払承認見返	20,660	17,591
貸倒引当金	△18,128	△14,786
資産の部合計	5,768,402	6,364,696
(負債の部)		
預金	5,049,387	5,414,963
譲渡性預金	76,788	71,888
コールマネー	9,712	18,197
売現先勘定	29,685	39,980
債券貸借取引受入担保金	75,620	107,792
借入金	154,811	350,292
外国為替	628	673
信託勘定借	551	1,040
その他負債	37,246	29,705
未払法人税等	1,119	1,171
リース債務	928	779
資産除去債務	165	167
その他の負債	35,033	27,587
賞与引当金	1,523	1,486
退職給付引当金	1,143	1,536
睡眠預金払戻損失引当金	312	232
ポイント引当金	803	779
繰延税金負債	15,392	14,587
再評価に係る繰延税金負債	2,151	2,151
支払承認	20,660	17,591
負債の部合計	5,476,419	6,072,897
(純資産の部)		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
利益剰余金	153,069	156,420
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	139,533	142,884
別途積立金	115,578	117,578
繰越利益剰余金	23,955	25,306
自己株式	△190	△164
株主資本合計	235,686	239,063
その他有価証券評価差額金	51,458	49,181
繰延ヘッジ損益	2,182	893
土地再評価差額金	2,504	2,504
評価・換算差額等合計	56,145	52,578
新株予約権	150	157
純資産の部合計	291,982	291,799
負債及び純資産の部合計	5,768,402	6,364,696

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	37,062	36,069
資金運用収益	28,681	25,433
(うち貸出金利息)	(18,899)	(18,540)
(うち有価証券利息配当金)	(5,686)	(5,892)
信託報酬	12	1
役務取引等収益	5,951	6,021
その他業務収益	1,378	3,403
その他経常収益	1,038	1,208
経常費用	32,198	29,537
資金調達費用	2,605	1,017
(うち預金利息)	(610)	(359)
役務取引等費用	4,156	4,073
その他業務費用	685	1,131
営業経費	23,307	22,411
その他経常費用	1,442	902
経常利益	4,864	6,532
特別利益	—	—
特別損失	158	48
固定資産処分損	156	48
減損損失	1	0
税引前中間純利益	4,705	6,483
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,279
法人税等調整額	207	168
法人税等合計	1,355	1,448
中間純利益	3,350	5,034

当社の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

● 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	110,578	27,071	151,186	△211	233,782
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,462	△1,462		△1,462
中間純利益						3,350	3,350		3,350
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分						△4	△4	22	17
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	△3,116	1,883	21	1,904
当中間期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	115,578	23,955	153,069	△190	235,686

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	47,328	4,974	2,504	54,807	153	288,743
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,462
中間純利益						3,350
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						17
別途積立金の積立						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,130	△2,792	—	1,337	△3	1,334
当中間期変動額合計	4,130	△2,792	—	1,337	△3	3,239
当中間期末残高	51,458	2,182	2,504	56,145	150	291,982

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	115,578	23,740	152,854	△192	235,469
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,462	△1,462		△1,462
中間純利益						5,034	5,034		5,034
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△6	△6	28	22
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,000	1,566	3,566	28	3,594
当中間期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	117,578	25,306	156,420	△164	239,063

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	36,157	1,331	2,504	39,993	165	275,628
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,462
中間純利益						5,034
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						22
別途積立金の積立						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,023	△438	—	12,584	△8	12,576
当中間期変動額合計	13,023	△438	—	12,584	△8	16,170
当中間期末残高	49,181	893	2,504	52,578	157	291,799

単体情報

● 注記事項 (2020年度中間期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による

回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、当中間会計期間末において将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

単体情報

● 注記事項 (2020年度中間期)

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,838百万円
出資金	1,197百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,349百万円
延滞債権額	40,902百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	121百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,150百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	54,524百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

額面金額	9,189百万円
------	----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	60百万円
有価証券	578,427百万円
その他の資産	477百万円
計	578,965百万円

担保資産に対応する債務

預金	25,711百万円
売現先勘定	39,980百万円
債券貸借取引受入担保金	107,792百万円
借入金	350,262百万円
支払承諾	52百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,123百万円
その他の資産	3百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、中央清算機関差入証拠金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	183百万円
中央清算機関差入証拠金	40,000百万円
保証金	364百万円
敷金	682百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間末において該当するものはありません。

単体情報

● 注記事項 (2020年度中間期)

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,414,853百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,339,442百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 24,366百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,040百万円
------	----------

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	968百万円
--------	--------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	954百万円
無形固定資産	1,354百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	199百万円
株式等売却損	443百万円
株式等償却	25百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	4,005
関連会社株式	—
合計	4,005

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

単体情報

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	24,878	1,197	26,076	22,103	2,312	24,416
信託報酬	12	—	12	1	—	1
役務取引等収支	1,724	70	1,794	1,892	55	1,947
その他業務収支	1,092	△400	692	△439	2,712	2,272
業務粗利益	27,708	867	28,575	23,558	5,080	28,638
業務粗利益率	1.07%	0.64%	1.06%	0.87%	3.61%	1.01%

(注) 資金運用収支は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

●業務純益

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	6,010	6,904
実質業務純益	5,687	6,633
コア業務純益	4,666	6,089
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	4,499	5,889

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

●受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	217	△819	△601	1,122	133	1,256
	利率による増減	△372	△56	△429	△4,052	△451	△4,503
	純増減	△154	△876	△1,030	△2,929	△317	△3,247
支払利息	残高による増減	10	△307	△297	18	91	110
	利率による増減	△508	△1	△510	△180	△1,517	△1,697
	純増減	△498	△309	△808	△161	△1,426	△1,587

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	(509)	(0)		(308)	(0)	
		51,227	253	0.98	53,703	223	0.83
	うち貸出金	40,044	175	0.87	41,813	175	0.83
	うち有価証券	10,403	37	0.72	10,847	38	0.71
	資金調達勘定	51,757	4	0.01	55,352	2	0.01
	うち預金	50,026	4	0.01	52,657	2	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	2,681	33	2.50	2,804	30	2.16
	うち貸出金	967	13	2.85	904	10	2.22
	うち有価証券	1,581	19	2.39	1,766	20	2.27
	資金調達勘定	(509)	(0)		(308)	(0)	
		2,682	21	1.60	2,793	7	0.52
	うち預金	412	1	0.81	474	0	0.31
合計	資金運用勘定	53,398	286	1.07	56,199	254	0.90
	うち貸出金	41,011	188	0.91	42,717	185	0.86
	うち有価証券	11,984	56	0.94	12,613	58	0.93
	資金調達勘定	53,929	26	0.09	57,837	10	0.03
	うち預金	50,438	6	0.02	53,132	3	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
5. 合計欄において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●利鞘・利回り等

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.98	2.50	1.07	0.83	2.16	0.90
資金調達原価	0.85	2.49	0.94	0.76	1.33	0.79
総資金利鞘	0.13	0.01	0.13	0.07	0.83	0.11

営業の状況(単体)－預金業務

●預金科目別残高・平均残高(構成比)

(単位: 億円/%)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	中間期末残高	29,884 (58.3)	—	29,884 (58.3)	34,253 (62.4)	—	34,253 (62.4)
	期中平均残高	29,982 (58.6)	—	29,982 (58.6)	33,448 (62.2)	—	33,448 (62.2)
定期性預金	中間期末残高	19,831 (38.7)	—	19,831 (38.7)	19,073 (34.8)	—	19,073 (34.8)
	期中平均残高	19,942 (38.9)	—	19,942 (38.9)	19,084 (35.5)	—	19,084 (35.5)
うち固定金利 定期預金	中間期末残高	19,828 (38.7)	—	19,828 (38.7)	19,069 (34.8)	—	19,069 (34.8)
	期中平均残高	19,939 (38.9)	—	19,939 (38.9)	19,081 (35.5)	—	19,081 (35.5)
うち変動金利 定期預金	中間期末残高	3 (0.0)	—	3 (0.0)	3 (0.0)	—	3 (0.0)
	期中平均残高	3 (0.0)	—	3 (0.0)	3 (0.0)	—	3 (0.0)
その他	中間期末残高	318 (0.6)	458 (0.9)	777 (1.5)	321 (0.6)	501 (0.9)	822 (1.5)
	期中平均残高	101 (0.2)	412 (0.8)	514 (1.0)	123 (0.2)	474 (0.9)	598 (1.1)
預金計	中間期末残高	50,034 (97.6)	458 (0.9)	50,493 (98.5)	53,648 (97.8)	501 (0.9)	54,149 (98.7)
	期中平均残高	50,026 (97.7)	412 (0.8)	50,438 (98.5)	52,657 (97.9)	474 (0.9)	53,132 (98.8)
譲渡性預金	中間期末残高	767 (1.5)	—	767 (1.5)	718 (1.3)	—	718 (1.3)
	期中平均残高	782 (1.5)	—	782 (1.5)	638 (1.2)	—	638 (1.2)
合計	中間期末残高	50,802 (99.1)	458 (0.9)	51,261 (100.0)	54,367 (99.1)	501 (0.9)	54,868 (100.0)
	期中平均残高	50,809 (99.2)	412 (0.8)	51,221 (100.0)	53,296 (99.1)	474 (0.9)	53,770 (100.0)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定しない定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		2019年9月30日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金		544,252	354,404	624,431	170,119	188,432	101,554	1,983,195
うち固定金利		544,221	354,360	624,401	169,928	188,384	101,554	1,982,851
うち変動金利		31	44	30	190	47	—	344
うちその他		—	—	—	—	—	—	—

		2020年9月30日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金		480,872	351,374	606,725	193,179	158,516	116,651	1,907,319
うち固定金利		480,822	351,326	606,651	193,039	158,469	116,651	1,906,961
うち変動金利		49	47	73	140	46	0	357
うちその他		—	—	—	—	—	—	—

営業の状況(単体)－融資業務

●貸出金科目別残高・平均残高

(単位：億円)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	中間期末残高	1,281	0	1,282	1,163	0	1,163
	期中平均残高	1,295	0	1,296	1,249	0	1,250
証書貸付	中間期末残高	34,624	939	35,564	37,257	838	38,095
	期中平均残高	34,742	966	35,709	36,510	904	37,414
当座貸越	中間期末残高	4,047	—	4,047	3,772	—	3,772
	期中平均残高	3,864	—	3,864	3,944	—	3,944
割引手形	中間期末残高	127	—	127	86	—	86
	期中平均残高	141	—	141	108	—	108
合計	中間期末残高	40,081	940	41,021	42,279	839	43,118
	期中平均残高	40,044	967	41,011	41,813	904	42,717

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2019年9月30日					
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの
貸出金		483,330	605,669	426,335	350,075	1,833,317	403,380
うち変動金利			357,281	235,538	175,349	1,118,024	403,380
うち固定金利			248,387	190,797	174,726	715,292	—

		2020年9月30日					
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの
貸出金		508,174	587,322	509,940	352,877	1,977,568	375,983
うち変動金利			332,107	257,677	191,594	1,262,242	375,983
うち固定金利			255,215	252,262	161,283	715,325	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●業種別貸出金残高 (構成比)

(単位：億円／％)

	2019年9月30日	2020年9月30日
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	41,021 (100.0)	43,118 (100.0)
製造業	5,831 (14.2)	5,955 (13.8)
農業、林業	53 (0.1)	56 (0.1)
漁業	0 (0.0)	0 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	4 (0.0)	4 (0.0)
建設業	971 (2.4)	1,096 (2.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	572 (1.4)	592 (1.4)
情報通信業	238 (0.6)	208 (0.5)
運輸業、郵便業	945 (2.3)	915 (2.1)
卸売業、小売業	3,352 (8.2)	3,431 (8.0)
金融業、保険業	1,069 (2.6)	1,042 (2.4)
不動産業、物品賃貸業	4,229 (10.3)	4,415 (10.2)
学術研究、専門・技術サービス業	174 (0.4)	217 (0.5)
宿泊業、飲食サービス業	203 (0.5)	250 (0.6)
生活関連サービス業、娯楽業	356 (0.9)	408 (1.0)
教育、学習支援業	75 (0.2)	83 (0.2)
医療・福祉	981 (2.4)	1,050 (2.4)
その他のサービス	341 (0.8)	379 (0.9)
国・地方公共団体	4,383 (10.7)	4,979 (11.6)
個人	16,770 (40.9)	17,644 (40.9)
国内店名義現地貸	466 (1.1)	384 (0.9)
その他	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	41,021	43,118

●中小企業等貸出金残高

(単位：億円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
中小企業等貸出金残高	29,775	31,546
総貸出に占める割合	72.58%	73.16%

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●使途別貸出金残高 (構成比)

(単位：億円／％)

	2019年9月30日	2020年9月30日
設備資金	21,899 (53.4)	22,956 (53.2)
運転資金	19,121 (46.6)	20,161 (46.8)
合計	41,021 (100.0)	43,118 (100.0)

営業の状況(単体)－融資業務

●担保別貸出金残高

(単位：億円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
有価証券	49	46
債権	321	261
商品	—	—
不動産	2,890	2,813
その他	0	0
計	3,262	3,122
保証	20,732	22,374
信用	17,026	17,621
合計	41,021	43,118

●担保別支払承諾見返額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
有価証券	2	4
債権	366	355
商品	—	—
不動産	801	969
その他	—	—
計	1,170	1,329
保証	7,714	7,761
信用	11,776	8,499
合計	20,660	17,591

●貸倒引当金残高内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	4,028	△322	3,477	△270
個別貸倒引当金	14,099	△549	11,308	△639
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	18,128	△871	14,786	△910

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	26	0

●銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額	2,737	1,349
延滞債権額	43,681	40,902
3カ月以上延滞債権額	31	121
貸出条件緩和債権額	12,525	12,150
合計	58,976	54,524

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

営業の状況(単体)－証券業務

●有価証券の種類別残高・平均残高(構成比)

(単位：億円／%)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	中間期末残高	912(7.0)	—	912(7.0)	818(6.0)	—	818(6.0)
	期中平均残高	880(7.3)	—	880(7.3)	889(7.1)	—	889(7.1)
地方債	中間期末残高	4,587(35.2)	—	4,587(35.2)	4,819(35.3)	—	4,819(35.3)
	期中平均残高	4,433(37.0)	—	4,433(37.0)	4,666(37.0)	—	4,666(37.0)
社債	中間期末残高	3,899(29.9)	—	3,899(29.9)	3,720(27.3)	—	3,720(27.3)
	期中平均残高	3,656(30.5)	—	3,656(30.5)	3,599(28.5)	—	3,599(28.5)
株式	中間期末残高	1,123(8.6)	—	1,123(8.6)	1,111(8.2)	—	1,111(8.2)
	期中平均残高	597(5.0)	—	597(5.0)	542(4.3)	—	542(4.3)
その他の証券	中間期末残高	932(7.1)	1,587(12.2)	2,519(19.3)	1,150(8.4)	2,016(14.8)	3,167(23.2)
	期中平均残高	835(7.0)	1,581(13.2)	2,416(20.2)	1,148(9.1)	1,766(14.0)	2,914(23.1)
うち 外国債券	中間期末残高	—	1,565(12.0)	1,565(12.0)	—	1,979(14.5)	1,979(14.5)
	期中平均残高	—	1,559(13.0)	1,559(13.0)	—	1,735(13.8)	1,735(13.8)
うち 外国株式	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	期中平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	中間期末残高	11,455(87.8)	1,587(12.2)	13,042(100.0)	11,620(85.2)	2,016(14.8)	13,637(100.0)
	期中平均残高	10,403(86.8)	1,581(13.2)	11,984(100.0)	10,847(86.0)	1,766(14.0)	12,613(100.0)

●有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
国債	21,557	39,727	18,751	—	—	11,200	—	91,236
地方債	17,053	28,219	141,408	132,756	117,960	21,338	—	458,737
社債	32,205	19,916	69,826	43,008	3,254	221,742	—	389,955
株式	—	—	—	—	—	—	112,390	112,390
その他の証券	7,305	9,335	22,374	63,247	38,479	68,010	43,219	251,972
うち外国債券	—	—	14,489	53,053	24,715	64,329	—	156,587
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

	2020年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
国債	7,586	49,944	—	—	12,112	12,242	—	81,886
地方債	12,635	69,505	159,636	96,332	119,601	24,220	—	481,932
社債	3,058	40,364	100,449	7,210	2,723	218,249	—	372,055
株式	—	—	—	—	—	—	111,145	111,145
その他の証券	4,140	13,934	26,637	71,581	81,903	83,702	34,800	316,701
うち外国債券	—	5,081	15,319	64,813	32,773	79,999	—	197,987
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

●商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	556	319
商品地方債	265	394
商品政府保証債	5	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	828	713

営業の状況(単体)－信託業務

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2019年9月30日	2020年9月30日	負 債	2019年9月30日	2020年9月30日
銀行勘定貸	551	1,040	金銭信託	551	1,040
合計	551	1,040	合計	551	1,040

(注) 共同信託他社管理財産については該当ありません。

●元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

(単位：百万円)

資 産	2019年9月30日	2020年9月30日	負 債	2019年9月30日	2020年9月30日
銀行勘定貸	551	1,040	元本	551	1,040
合計	551	1,040	その他	0	0
			合計	551	1,040

●金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
金銭信託	551	1,040

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

●信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	551	1,040
	その他のもの	—	—
	合計	551	1,040

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

営業の状況(単体)－時価情報

●有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	2019年9月30日			2020年9月30日		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社 債	12,222	12,262	40	20,749	20,872
	その他	—	—	—	—	—
	小 計	12,222	12,262	40	20,749	20,872
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社 債	8,039	7,992	△46	3,616	3,604
	その他	—	—	—	—	—
	小 計	8,039	7,992	△46	3,616	3,604
合 計	20,261	20,254	△6	24,366	24,477	110

2. 子会社・子法人等株式及び出資金

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式 及び出資金	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び出資金
(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
子会社・子法人等株式 及び出資金	3,491	4,005
合 計	3,491	4,005

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び出資金」には含めておりません。

営業の状況(単体)－時価情報

●有価証券関係

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	97,601	42,427	55,174	99,899	41,028	58,871
	債 券	897,372	886,584	10,787	670,471	665,832	4,639
	国 債	89,400	86,860	2,539	73,691	72,439	1,252
	地方債	438,621	435,818	2,802	342,565	341,222	1,343
	社 債	369,350	363,905	5,444	254,215	252,171	2,043
	その他	183,913	174,427	9,486	191,686	179,803	11,883
	外国証券	133,795	128,959	4,836	155,957	146,339	9,618
	その他の証券	50,118	45,467	4,650	35,728	33,463	2,265
	小 計	1,178,887	1,103,439	75,448	962,057	886,663	75,394
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	7,956	8,939	△982	4,902	5,522	△619
	債 券	22,295	22,367	△71	241,035	241,791	△755
	国 債	1,835	1,868	△32	8,194	8,342	△147
	地方債	20,116	20,155	△38	139,367	139,608	△241
	社 債	343	343	0	93,474	93,840	△366
	その他	60,907	62,624	△1,717	113,882	118,440	△4,557
	外国証券	22,792	22,892	△100	42,029	42,155	△125
	その他の証券	38,115	39,732	△1,617	71,853	76,285	△4,432
	小 計	91,159	93,931	△2,771	359,821	365,754	△5,932
合 計		1,270,047	1,197,370	72,676	1,321,879	1,252,417	69,461

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
株 式	3,993	3,504
その他	6,497	9,964
合 計	10,491	13,469

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式347百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式25百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認めた額について減損処理を行っております。

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,023	23	5,007	23

2. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） ... 該当事項はありません。

営業の状況(単体)ーデリバティブ取引関係

●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		2019年9月30日				2020年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	1,450	1,450	24	24
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	1,450	1,450	△3	△3
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				—	—			20	20

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		2019年9月30日				2020年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		47,656	20,851	△111	△111	22,452	10,436	△13	△13
	為替予約	売建	5,216	127	10	10	4,284	104	15	15
		買建	2,486	—	41	41	2,254	—	△5	△5
	通貨オプション	売建	56,357	46,093	△3,669	585	63,477	52,492	△3,911	508
		買建	56,357	46,093	3,669	2	63,477	52,492	3,911	161
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△59	528			△2	667

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

営業の状況(単体)ーデリバティブ取引関係

●デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類		2019年9月30日				2020年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	売建	875	—	△15	—	1,255	—	△21	—
		買建	875	—	15	—	1,255	—	21	—
合 計				—	—			—	—	

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2019年9月30日			主なヘッジ対象	2020年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時 価		契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	貸出金	30,000	30,000	281
		受取変動・支払固定	—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	(注) 3	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	40	—	—		—	—	—
	合 計				—			281	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

(2) 通貨関連取引 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

営業の状況(単体)－経営効率

●利益率

(単位：％)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.17	0.21
資本経常利益率	3.94	5.38
総資産中間純利益率	0.11	0.16
資本中間純利益率	2.71	4.14

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{中間期中日数}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}} \times \frac{365}{\text{中間期中日数}} \times 100$

●預貸率・預証率

(単位：％)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期 末	78.8	204.8	80.0	77.7	167.4	78.5
	期中平均	78.8	234.6	80.0	78.4	190.5	79.4
預証率	期 末	22.5	345.9	25.4	21.3	402.4	24.8
	期中平均	20.4	383.4	23.3	20.3	372.0	23.4

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

株式の状況

●大株主の状況

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(％)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,360	5.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,906	4.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,474	3.52
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,350	3.23
大垣共立銀行従業員持株会	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	1,175	2.81
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目46番地	1,064	2.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	965	2.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	822	1.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	791	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	625	1.49
計	—	12,536	30.00

(注) 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

自己資本の充実の状況等（2020年度中間期）

自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（以下、「告示」という。）に基づき算出しております。信用リスクは標準的手法を、オペレーショナル・リスクは基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

I 連結自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円、％）

項 目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	247,506	251,763
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,608	84,608
うち、利益剰余金の額	164,550	168,782
うち、自己株式の額（△）	190	164
うち、社外流出予定額（△）	1,462	1,462
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,137	△3,580
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△3,137	△3,580
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	150	157
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,110	5,539
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,110	5,539
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,047	837
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,548	4,724
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	257,225	259,441
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,465	4,188
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	5,465	4,188
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5	43
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,746	4,156
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	10,217	8,388
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	247,007	251,052
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,834,942	2,888,484
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,655	4,655
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,655	4,655
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,655	4,655
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	114,248	112,558
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,949,190	3,001,042
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.37％	8.36％

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

- 1. その他金融機関等(告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

●2. 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
オン・バランス		
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府および中央銀行向け	16	16
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	1,145	1,180
10. 地方三公社向け	6	5
11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	1,070	984
12. 法人等向け	52,191	51,461
13. 中小企業等向けおよび個人向け	38,102	40,479
14. 抵当権付住宅ローン	8,522	8,432
15. 不動産取得等事業向け	1,721	1,537
16. 三月以上延滞等	85	98
17. 取立未済手形	4	3
18. 信用保証協会等による保証付	245	246
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,241	2,877
(うち出資等のエクスポージャー)	3,241	2,877
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	2,613	2,621
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	215	370
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,120	995
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段にかかる5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
22. 証券化	96	234
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	96	234
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,946	2,444
(うちルック・スルー方式)	1,946	2,444
(うちマンドート方式)	—	—
(うち蓋然性方式(250%))	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	186	186
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス合計	111,196	112,810

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

(単位：百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	36	260
	3. 短期の貿易関連偶発債務	13	8
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	154	166
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,001	1,337
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	383	267
	(うち有価証券の保証)	264	197
	(うち手形引受)	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
	控除額 (△)	—	—
	10. 先物購入、先渡し預金、部分払込株式又は部分払込債券	7	—
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	63	76
	12. 派生商品取引および長期決済期間取引	216	240
	カレント・エクスポージャー方式	216	240
	派生商品取引	216	240
	外為関連取引	195	202
	金利関連取引	10	28
	金関連取引	—	—
	株式関連取引	—	—
	貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
	その他のコモディティ関連取引	0	1
	クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	9	9
	一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	SA-CCR	—	—
	派生商品取引	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	期待エクスポージャー方式	—	—
	13. 未決済取引	—	—
	14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	—
	15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
	オフ・バランス合計	1,876	2,357
信用リスクに対する所要自己資本の額		113,073	115,168
CVAリスクに対する所要自己資本の額		324	370
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		0	0
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		4,569	4,502
基礎的手法		4,569	4,502
総所要自己資本額		117,967	120,041

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高（地域別、業種別、残存期間別内訳）

（単位：百万円）

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引
国内	5,906,842	4,446,807	956,031	13,428	6,695,674	4,904,178	959,850	16,262
国外	149,963	8,967	131,717	2,640	185,228	6,372	168,846	2,745
地域別合計	6,056,805	4,455,775	1,087,749	16,069	6,880,903	4,910,550	1,128,696	19,007
製造業	642,946	596,133	8,524	331	664,430	612,005	10,770	422
農業、林業	6,068	5,589	122	—	6,287	5,815	152	2
漁業	1	1	—	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	838	457	35	—	839	480	25	—
建設業	110,089	100,391	2,480	—	125,328	113,450	3,846	—
電気・ガス・熱供給・水道業	57,466	57,241	—	—	62,100	61,905	—	—
情報通信業	28,490	23,857	115	—	24,950	20,988	208	—
運輸業、郵便業	115,555	95,848	11,434	0	117,711	97,725	11,566	0
卸売業、小売業	360,125	339,792	3,724	2,509	368,375	347,676	4,884	2,481
金融業、保険業	627,539	242,653	353,293	13,227	653,202	279,638	326,868	16,099
不動産業、物品賃貸業	427,514	414,258	1,428	0	446,594	432,727	1,722	1
学術研究、専門・技術サービス業	18,086	17,386	128	—	22,674	21,791	366	—
宿泊業、飲食サービス業	22,449	20,535	195	—	27,195	25,489	175	—
生活関連サービス業、娯楽業	41,082	36,099	1,040	—	45,813	41,213	990	—
教育、学習支援業	8,212	7,522	59	—	9,168	8,387	93	—
医療・福祉	103,611	98,109	70	—	110,658	105,123	70	—
その他のサービス	65,238	36,813	24,919	—	74,922	40,173	31,211	—
中央政府・地方公共団体	1,515,466	661,130	678,020	—	2,160,265	923,344	732,042	—
個人（消費者）	1,680,200	1,678,289	—	—	1,767,521	1,765,447	—	0
国内店名義現地貸	23,508	23,463	—	—	7,179	7,165	—	—
その他	202,312	199	2,158	—	185,683	0	3,703	—
業種別合計	6,056,805	4,455,775	1,087,749	16,069	6,880,903	4,910,550	1,128,696	19,007
1年以下	886,785	785,189	70,628	2,248	893,159	828,942	25,134	1,541
1年超3年以下	452,189	335,272	90,264	2,524	568,548	377,000	164,203	2,213
3年超5年以下	837,126	372,818	240,924	1,661	1,316,527	492,699	270,427	2,001
5年超7年以下	594,243	345,451	226,827	2,353	495,317	306,329	165,426	4,598
7年超10年以下	435,951	282,298	144,218	5,866	565,892	389,043	166,921	6,019
10年超	2,654,963	2,334,321	314,886	1,414	2,861,038	2,516,187	336,582	2,632
期間の定めのないもの	195,546	423	—	—	180,418	348	—	—
残存期間別合計	6,056,805	4,455,775	1,087,749	16,069	6,880,903	4,910,550	1,128,696	19,007

※ 「うち、貸出金等」は、貸出金、コミットメントおよびオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）であります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

※ 「その他」は、業種区分による分類を行っていないエクスポージャー（現金、出資金、その他資産の一部、動産・不動産など）であります。

※ 「期間の定めのないもの」は、クレジット・カードのリボ形式によるキャッシング取引を含んでおります。

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

(2) 三月以上延滞エクスポージャー、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の残高および貸出金償却の額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	中間期末残高
2019年度中間期	一般貸倒引当金	6,573	6,110	6,573	6,110
	個別貸倒引当金	17,972	1,156	1,980	17,148
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
2020年度中間期	一般貸倒引当金	5,873	5,539	5,873	5,539
	個別貸倒引当金	15,162	1,283	1,894	14,551
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

※ 一般貸倒引当金は、証券化取引相当分を含んでおります。

※ 連結子会社の個別貸倒引当金の増減額は、ネット計上しております。

(地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額
国内	9,688	17,148	—	6,869	14,551	—
国外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,688	17,148	—	6,869	14,551	—
製造業	2,725	6,392	—	2,349	7,053	0
農業、林業	187	243	—	191	220	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	17	—	—	17	—
建設業	418	539	—	216	363	—
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	0	0	—
情報通信業	15	17	—	15	17	—
運輸業、郵便業	0	80	—	0	83	—
卸売業、小売業	3,059	5,164	24	833	2,361	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	266	491	1	271	401	—
学術研究、専門・技術サービス業	13	9	—	27	22	—
宿泊業、飲食サービス業	493	383	—	417	286	0
生活関連サービス業、娯楽業	437	504	—	418	365	—
教育、学習支援業	0	0	—	0	0	—
医療・福祉	83	374	—	108	289	—
その他のサービス	56	65	—	56	81	—
中央政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人（消費者）	1,929	2,730	2	1,962	2,854	7
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—
その他	—	133	—	—	130	—
業種別合計	9,688	17,148	28	6,869	14,551	7

※ 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーをいいます。

※ 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

(3) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）ならびに告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月30日		2020年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	129,175	1,543,977	166,341	2,130,493
10%	—	364,125	—	468,260
20%	250,077	2,446	263,046	2,517
35%	—	608,764	—	602,307
50%	364,101	8,109	382,761	5,040
75%	—	1,264,916	—	1,321,750
100%	47,590	1,266,284	46,453	1,249,541
150%	—	655	—	1,051
250%	—	13,366	—	13,658
1,250%	—	—	—	—
合計	790,944	5,072,646	858,602	5,794,621

※ 「格付有り」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
現金	105,305	147,535
自行預金	19,500	17,732
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,471	3,345
適格金融資産担保合計	128,278	168,613
適格保証	134,482	150,184
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	134,482	150,184

● 5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(2) グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2019年9月30日			2020年9月30日		
	グロス再構築 コストの額	与信相当額 信用リスク削減 手法勘案前	信用リスク削減 手法勘案後	グロス再構築 コストの額	与信相当額 信用リスク削減 手法勘案前	信用リスク削減 手法勘案後
外国為替関連取引および金関連取引	7,122	13,481	13,481	8,794	14,364	14,363
金利関連取引	429	1,304	1,304	1,065	3,343	3,343
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	15	102	102	21	147	147
クレジット・デリバティブ	330	1,180	1,180	352	1,152	1,152
派生商品取引合計	7,898	16,069	16,069	10,233	19,007	19,006

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記から除いております。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに含まれる派生商品取引は含めておりません。

※ 法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減手法勘案前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(3) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
現金	—	—
自行預金	0	1
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	0	1

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

対顧客、対市場でクレジット・デリバティブ取引を行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、複数の資産を裏付けとする資産に内包されるクレジット・デリバティブについては、すべてプロテクションの提供となっております。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当事項はありません。

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当該証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

A. 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月30日		2020年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	9,659	—
不動産取得等事業者向け債権	2,733	2,091	6,873	2,277
その他	0	—	1	—
合計	2,733	2,091	16,534	2,277

※ 「その他」は、未収利息であります。

B. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月30日				2020年9月30日			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—	5,385	41	219	1
20%超50%以下	488	9	—	—	10,123	125	—	—
50%超100%以下	1,279	41	—	—	5	0	—	—
100%超1,250%未満	965	45	2,091	98	1,019	66	2,057	103
1,250%以上	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,733	96	2,091	98	16,534	234	2,277	104

C. 告示第248条、第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

●7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	中間連結貸借対照表 計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	135,100		126,760	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	5,292		5,008	
合計	140,392	140,392	131,768	131,768

※ 「上場している出資等エクスポージャー」は、不動産投資信託（REIT）、上場投資信託（ETF）を含んでおります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(2) 売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
売却損益額	762	△79
償却額	348	25

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
該当する評価損益の額	59,356	59,828

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

●8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
ルック・スルー方式	74,743	107,323
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式（250％）	—	—
蓋然性方式（400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	74,743	107,323

●9. 金利リスクに関する事項（IRRBB）

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE		ΔNII	
		2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日
1	上方パラレルシフト	23,757	22,537	6,051	
2	下方パラレルシフト	30,992	28,939	8,186	
3	スティープ化	6,482	7,741		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	30,992	28,939	8,186	
		ホ		ヘ	
		2020年9月30日		2019年9月30日	
8	自己資本の額	251,052		247,007	

Ⅲ 単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項 目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	234,224	237,601
うち、資本金及び資本剰余金の額	82,808	82,808
うち、利益剰余金の額	153,069	156,420
うち、自己株式の額 (△)	190	164
うち、社外流出予定額 (△)	1,462	1,462
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	150	157
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,028	3,477
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,028	3,477
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,047	837
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	239,451	242,073
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,556	4,260
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,556	4,260
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,611	6,710
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,168	10,970
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	227,283	231,103
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,746,633	2,799,545
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,655	4,655
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,655	4,655
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,655	4,655
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	108,567	106,298
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,855,201	2,905,844
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	7.96%	7.95%

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

●1. 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
オン・バランス		
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府および中央銀行向け	16	16
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	1,145	1,180
10. 地方三公社向け	6	5
11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	1,065	942
12. 法人等向け	49,026	48,309
13. 中小企業等向けおよび個人向け	38,102	40,479
14. 抵当権付住宅ローン	8,522	8,432
15. 不動産取得等事業向け	1,721	1,537
16. 三月以上延滞等	69	78
17. 取立未済手形	4	3
18. 信用保証協会等による保証付	245	246
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,289	2,915
(うち出資等のエクスポージャー)	3,289	2,915
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	2,226	2,248
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	215	370
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	863	744
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段にかかる5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
22. 証券化	96	234
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	96	234
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,939	2,436
(うちリスク・スルー方式)	1,939	2,436
(うちマンドート方式)	—	—
(うち蓋然性方式(250%))	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	186	186
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス合計	107,664	109,253

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

(単位：百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	36	260
	3. 短期の貿易関連偶発債務	13	8
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	154	166
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,001	1,337
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	383	267
	(うち有価証券の保証)	264	197
	(うち手形引受)	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
	控除額 (△)	—	—
	10. 先物購入、先渡し預金、部分払込株式又は部分払込債券	7	—
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	63	76
	12. 派生商品取引および長期決済期間取引	216	240
	カレント・エクスポージャー方式	216	240
	派生商品取引	216	240
	外為関連取引	195	202
	金利関連取引	10	28
	金関連取引	—	—
	株式関連取引	—	—
	貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
	その他のコモディティ関連取引	0	1
	クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	9	9
	一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	SA-CCR	—	—
	派生商品取引	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	期待エクスポージャー方式	—	—
	13. 未決済取引	—	—
	14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	—
	15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
	オフ・バランス合計	1,876	2,357
信用リスクに対する所要自己資本の額		109,540	111,610
CVAリスクに対する所要自己資本の額		324	370
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		0	0
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		4,342	4,251
基礎的手法		4,342	4,251
総所要自己資本額		114,208	116,233

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高（地域別、業種別、残存期間別内訳）

（単位：百万円）

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引
国内	5,810,061	4,468,516	951,506	13,428	6,594,072	4,928,236	955,341	16,262
国外	149,963	8,967	131,717	2,640	185,228	6,372	168,846	2,745
地域別合計	5,960,025	4,477,484	1,083,223	16,069	6,779,301	4,934,608	1,124,188	19,007
製造業	606,437	596,133	8,524	331	624,478	612,005	10,770	422
農業、林業	5,731	5,589	122	—	5,990	5,815	152	2
漁業	1	1	—	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	492	457	35	—	505	480	25	—
建設業	102,902	100,391	2,480	—	117,311	113,450	3,846	—
電気・ガス・熱供給・水道業	57,269	57,241	—	—	61,931	61,905	—	—
情報通信業	23,956	23,857	95	—	21,179	20,988	188	—
運輸業、郵便業	107,320	95,848	11,434	0	109,326	97,725	11,566	0
卸売業、小売業	347,767	339,792	3,724	2,509	356,222	347,676	4,884	2,481
金融業、保険業	629,359	245,299	353,293	13,227	650,185	282,050	326,868	16,099
不動産業、物品賃貸業	435,782	433,808	1,428	0	457,324	454,767	1,722	1
学術研究、専門・技術サービス業	17,524	17,386	128	—	22,170	21,791	366	—
宿泊業、飲食サービス業	20,735	20,535	195	—	25,669	25,489	175	—
生活関連サービス業、娯楽業	37,149	36,099	1,040	—	42,215	41,213	990	—
教育、学習支援業	7,585	7,522	59	—	8,488	8,387	93	—
医療・福祉	98,185	98,109	70	—	105,202	105,123	70	—
その他のサービス	61,737	36,813	24,919	—	71,387	40,173	31,211	—
中央政府・地方公共団体	1,509,189	661,130	673,515	—	2,153,810	923,344	727,554	—
個人（消費者）	1,678,681	1,677,803	—	—	1,765,916	1,765,053	—	0
国内店名義現地貸	23,508	23,463	—	—	7,179	7,165	—	—
その他	188,705	199	2,158	—	172,805	0	3,703	—
業種別合計	5,960,025	4,477,484	1,083,223	16,069	6,779,301	4,934,608	1,124,188	19,007
1年以下	870,393	787,621	69,607	2,248	871,557	830,733	23,113	1,541
1年超3年以下	431,985	341,694	87,261	2,524	550,504	384,775	163,202	2,213
3年超5年以下	807,345	385,834	240,924	1,661	1,286,986	507,539	270,427	2,001
5年超7年以下	575,407	345,714	226,827	2,353	476,817	306,329	165,426	4,598
7年超10年以下	432,402	282,298	143,717	5,866	562,041	389,043	166,420	6,019
10年超	2,652,374	2,334,321	314,886	1,414	2,856,328	2,516,187	335,597	2,632
期間の定めのないもの	190,117	—	—	—	175,064	—	—	—
残存期間別合計	5,960,025	4,477,484	1,083,223	16,069	6,779,301	4,934,608	1,124,188	19,007

※ 「うち、貸出金等」は、貸出金、コミットメントおよびオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）であります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

※ 「その他」は、業種区分による分類を行っていないエクスポージャー（現金、出資金、その他資産の一部、動産・不動産など）であります。

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

(2) 三月以上延滞エクスポージャー、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の残高および貸出金償却の額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	中間期末残高
2019年度中間期	一般貸倒引当金	4,351	4,028	4,351	4,028
	個別貸倒引当金	14,649	1,156	1,705	14,099
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
2020年度中間期	一般貸倒引当金	3,748	3,477	3,748	3,477
	個別貸倒引当金	11,948	1,255	1,894	11,308
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

※ 一般貸倒引当金は、証券化取引相当分を含んでおります。

(地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額
国内	8,100	14,099	—	4,975	11,308	—
国外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,100	14,099	—	4,975	11,308	—
製造業	2,541	6,150	—	2,168	6,795	0
農業、林業	187	243	—	189	219	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	17	—	—	17	—
建設業	383	496	—	180	327	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	17	—	—	17	—
運輸業、郵便業	—	76	—	—	80	—
卸売業、小売業	3,025	5,074	24	783	2,307	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	265	490	1	256	401	—
学術研究、専門・技術サービス業	13	9	—	27	22	—
宿泊業、飲食サービス業	491	381	—	415	283	0
生活関連サービス業、娯楽業	437	503	—	349	297	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	59	333	—	84	257	—
その他のサービス	51	59	—	13	53	—
中央政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人（消費者）	644	136	0	504	122	0
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—
その他	—	108	—	—	104	—
業種別合計	8,100	14,099	26	4,975	11,308	0

※ 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーをいいます。

※ 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

(3) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）ならびに告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月30日		2020年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	129,175	1,537,697	166,341	2,124,035
10%	—	364,125	—	468,259
20%	248,885	2,446	256,954	2,517
35%	—	608,764	—	602,307
50%	359,659	6,869	378,680	3,552
75%	—	1,264,916	—	1,321,750
100%	47,200	1,185,768	44,128	1,171,098
150%	—	505	—	843
250%	—	10,795	—	11,150
1,250%	—	—	—	—
合計	784,921	4,981,888	846,105	5,705,516

※ 「格付有り」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
現金	105,305	147,535
自行預金	19,500	17,732
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,471	3,345
適格金融資産担保合計	128,278	168,613
適格保証	134,482	150,184
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	134,482	150,184

● 4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(2) グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2019年9月30日			2020年9月30日		
	グロス再構築コストの額	与信相当額		グロス再構築コストの額	与信相当額	
		信用リスク削減手法勘案前	信用リスク削減手法勘案後		信用リスク削減手法勘案前	信用リスク削減手法勘案後
外国為替関連取引および金関連取引	7,122	13,481	13,481	8,794	14,364	14,363
金利関連取引	429	1,304	1,304	1,065	3,343	3,343
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	15	102	102	21	147	147
クレジット・デリバティブ	330	1,180	1,180	352	1,152	1,152
派生商品取引合計	7,898	16,069	16,069	10,233	19,007	19,006

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記から除いております。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに含まれる派生商品取引は含めておりません。

※ 法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減手法勘案前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(3) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
現金	—	—
自行預金	0	1
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	0	1

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

対顧客、対市場でクレジット・デリバティブ取引を行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、複数の資産を裏付けとする資産に内包されるクレジット・デリバティブについては、すべてプロテクションの提供となっております。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当事項はありません。

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当該証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

A. 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月30日		2020年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	9,659	—
不動産取得等事業者向け債権	2,733	2,091	6,873	2,277
その他	0	—	1	—
合計	2,733	2,091	16,534	2,277

※ 「その他」は、未収利息であります。

B. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年9月30日				2020年9月30日			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—	5,385	41	219	1
20%超50%以下	488	9	—	—	10,123	125	—	—
50%超100%以下	1,279	41	—	—	5	0	—	—
100%超1,250%未満	965	45	2,091	98	1,019	66	2,057	103
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,733	96	2,091	98	16,534	234	2,277	104

C. 告示第248条、第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

●6. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間貸借対照表 計上額	時価	中間貸借対照表 計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	133,364		124,826	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	6,831		6,343	
合計	140,196	140,196	131,169	131,169

※ 「上場している出資等エクスポージャー」は、不動産投資信託（REIT）、上場投資信託（ETF）を含んでおります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(2) 売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
売却損益額	733	△101
償却額	348	25

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
該当する評価損益の額	57,967	58,292

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

●7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
ルック・スルー方式	74,571	107,114
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250％）	—	—
蓋然性方式（400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	74,571	107,114

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

●8. 金利リスクに関する事項 (IRRBB)

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2020年9月30日		2019年9月30日		2020年9月30日		2019年9月30日	
1	上方パラレルシフト	23,757		22,537		6,051			
2	下方パラレルシフト	30,992		28,939		8,186			
3	スティープ化	6,482		7,741					
4	フラット化	—		—					
5	短期金利上昇	—		—					
6	短期金利低下	—		—					
7	最大値	30,992		28,939		8,186			
		ホ				ヘ			
		2020年9月30日				2019年9月30日			
8	自己資本の額	231,103				227,283			